



ABAニュース

第6号

(Association of BDP products for Agriculture)

農業用生分解性資材研究会 機関紙 (年2回発行)

編集・発行：農業用生分解性資材研究会 (略称：ABA)

事務局：東京都千代田区神田司町2-21 日本農民新聞社内

Tel.03-3233-3633 / Fax.03-3233-3666

HP <http://www.aba-seibunkai.com> / E-メール mailbox@aba-seibunkai.com

今号の内容

- 生分解性プラスチックの適正処理について農水省通知
- “農業用生分解性資材普及セミナー2010”の開催

農業用生分解性資材研究会の活動報告

農業用生分解性資材につきまして、いつもご支援いただきまして有難うございます。本年5月13日に定例の総会を開催いたしました。今年度から当研究会の事務局を日本施設園芸協会から、日本農民新聞社に移行いたしました。現在会員19社・賛助会員5団体と増え、会員一同心新たに生分解性資材の普及に精進してまいります。今後とも引き続き変わらぬご支援をお願い申し上げます。また、本年も普及セミナーを都内で開催いたします、奮ってご参加いただきたくお願い申し上げます。

生分解性マルチの適正処理について農水省が通知

平成22年5月31日付けで各農政局および全国農業協同組合中央会および全国農業協同組合連合会に向けて、“農業用生分解性プラスチックの適正処理の周知について”農水省から通知が出されました(以下破線内)。生分解性マルチは使用后、周辺に飛散することのないよう、しっかりと鋤き込むよう、周知徹底をお願い申し上げます。

農業用生分解性プラスチック資材の適正処理について

農産物を生産する者が、生産のために使用した完全分解性の生分解性プラスチックを自ら土壌に鋤き込む場合は、産業廃棄物の処理(中間処理)に該当することとなります。産業廃棄物の中間処理を自ら行う場合は廃棄物処理法に基づく処理業の許可は不要ですが、同法に基づく処理基準を守る必要がありますので、使用後の生分解性マルチが周辺に飛散することのないよう、しっかりと鋤き込むなど飛散流出の防止等を行って下さい。(完全分解性とは、僅かに残留するものの生活環境保全上の支障はないレベルのものと考えておりますが、不十分な鋤き込みや、分解条件の悪さにより十分に分解せず、地表に目視できるような状況で長く残留している場合、不適正な処理として自治体から指導を受ける可能性がありますのでご注意ください。

また、非分解性物資を含むような製品や通常使用しているポリマルチについては、産業廃棄物として適正な回収・処理が必要となります。

生分解性マルチの使用後は、耕耘を2〜3回繰り返して、しっかりと土の中へ鋤き込んで下さい。ポリマルチ及び光崩壊性マルチは畑から取り除かねばなりません。



前年使用の光崩壊性マルチの破片がいつまでも残っている。生分解を使用する事で、ゴミの問題を解決できた。

廃棄物処理法違反
不法投棄です。

“農業用生分解性資材普及セミナー2010” の開催について

毎年恒例となりました秋のセミナーを開催いたします。
詳細につきましては、パンフレット・新聞等配布・掲載いたします。

テーマ：循環社会の構築『五つの削減』

廃棄物削減／枯渇資源削減／発生炭酸ガス量削減／
重労働削減／コスト削減

- 日時：11月24日（水）（9:30～16:40）
- 会場：日本消防会館（募集定員100名）
東京都港区虎ノ門2-9-16(虎ノ門病院斜め向い)
- 主な講演演題
 - ・世界のマルチの現状と生分解性マルチへの取組み
 - ・植物由来樹脂の現状・展望

事前登録を受け付けます。
お問合せ等は本研究会事務局(電話03-3233-3633)までご連絡下さい。

発売中

『農業用生分解性資材 の手引き』

生分解性資材を多くの方に便利に使っていただけるよう、普及事例やリピート利用する農家の声を紹介し、上手な使い方方を解説しています。

A4判74頁・1000円
(送料込)

主な内容を下記ホームページで紹介しています。

<http://www.aba-seibunkai.com/tebiki.pdf>

ABA会員

■会員（19社）

アキレス(株)・岩谷マテリアル(株)・MKVドリーム(株)・(株)グランツ・ケミテック(株)・KRH(株)・(株)今野・サンテラ(株)・サンブラック工業(株)・シーアイ化成(株)・(株)しんよう九州工場・辻野プラスチック工業(株)・東海物産(株)・日本合成化学工業(株)・BASFジャパン(株)・三菱化学(株)・三菱商事(株)・ユニチカ(株)・(株)ユニック

■賛助員（5団体）

J A全農（生産資材部）・日本バイオプラスチック協会・全国農業資材商業会・生研センター基礎技術研究部・(社)日本施設園芸協会